

4. 課題の解決に向けた取り組みの考え方

これまでの取り組みのレビューと課題を踏まえると、流域、地域、協働の視点が重要であることが認識された。

かつて琉球の先人は、地理風水学を用いた河川改修や、首里城における細やかな水利用ネットワーク、水系を単位とした地域区分による共同体的関係の構築など、様々な知恵と工夫、協働によって困難な自然条件を克服してきた。

今後は、安全・安心で豊かな社会を築くため、先人に学びつつ、行政の横の連携はもとより、地域住民と協働しつつ多様な施策を展開していくことが望まれている。

そこで、沖縄における今後の取り組みの基本的な理念を以下のように設定した。

<理念（基本的な方向性）>

未来へ受け継ぐ魅力ある沖縄の山、川、海づくり

～つながりの回復と将来への備え、流域の視点と多様性を重視した質の高い整備を目指して～

山、川、海が水の循環により、環境としてお互いに強いつながりを有していること、人々の暮らしが流域という空間単位の中で培われてきたという歴史的な事実を認識することが重要である。また、今日の沖縄の発展が流域という単位を超えた諸活動によりもたらされているという現実、さらには地球温暖化や大地震といった自然現象がこれらの諸活動に悪影響を及ぼしかねないという現実も捉えながら、今後の真の意味での沖縄の持続的発展を河川、砂防、海岸行政の面から支えていく。

その取り組みにおいて、関係機関を横断する総合的な施策の展開と県民、地域との協働により、つながりの回復と将来への備え、多様性と高い質に根ざした未来に受け継ぐ魅力ある沖縄の「山、川、海づくり」を進めていく。

基本方針	目指す姿
(1) 水害・土砂災害からの安全の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・激化する風雨に耐える安全な山、川、海 ・知恵と工夫、先人の流域管理に学び、多様で質の高い手法と技術で守る沖縄の山、川、海 ・将来にわたって機能を発揮し続ける施設と、人々に守られた安心な山、川、海
(2) 安定的な水資源の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとびとの生活に密着した利水機能を有するゆとりある川 ・将来にわたり安定的に確保できる水資源
(3) 良好な環境・景観の形成	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄らしい自然が感じられる多様性に富んだ山、川、海 ・沖縄というふるさとの歴史や文化、風土を受け継ぎ、沖縄の象徴となる山、川、海 ・生活レベルの循環、流域レベルの大きな循環の中で、豊かなつながりを持ち続ける山、川、海
(4) 多様な連携と住民参加	<ul style="list-style-type: none"> ・縦のつながりと横のつながり、ひとびとの力で守り育てる山、川、海 ・自助、共助、公助、正しい知識と確かな意識に根ざした安心な山、川、海
(5) 地球温暖化への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・未来を展望し、独自の知恵で守り、受け継ぐ亜熱帯の島沖縄

(1) 水害・土砂災害等からの安全の確保

限られた投資余力の中で最大の効果を発揮するために、重点的な予防対策を重視するとともに、事業着手前の調査の充実、多様な対策手法の選択、ハード・ソフト一体となった安全確保等に取り組む。

特に、都市域での総合的な治水対策の推進や、中南部地域での地すべり対策について関係機関と連携した取り組みを進める。また、維持管理の充実による施設の長寿命化、老朽化施設の計画的な維持・修繕に取り組む。

(2) 安定的な水資源の確保

今後の人口や観光客の増加や産業構造の変化等を踏まえつつ、着実な水資源確保を進めるとともに、適切な施設の維持管理や更新による長寿命化、代替機能の確保に関する検討・重要施設の耐震性能照査にも取り組み、既存施設の有効利用を図りながら水の供給システムの信頼性向上に努める。

(3) 良好な環境・景観の形成

損なわれた自然・歴史・文化と人と山、川、海のつながりを取り戻すことを主眼とし、行政・有識者・市民など多様な主体の参画と協働のもと、生活単位の視点とともに流域の視点を併せ持ち、自然、歴史・文化、生活との関わりを学びつつさまざまな活動を展開することで、地域の個性あふれる沖縄の山、川、海の魅力の再生を目指す。

(4) 多様な連携と住民参加

地域と山・川・海との関わりが失われつつある中で、地域住民の川づくりへの積極的な参加を促し、行政等と地域住民との連携により地域と一体となった整備を進めることで、適切な協働と役割分担による効果的な整備と持続的な維持管理を目指す。

また、高まる災害リスクに対して、平常時から危険性の周知や各種啓発を推進することで地域住民の防災意識を高めるとともに、行政間相互と住民間の情報共有と連携の充実、適切な役割分担による警戒避難体制の構築などにより、人的被害の軽減を図る。

(5) 地球温暖化への対応

地球温暖化による洪水、土砂災害、高潮災害の激化、水資源の逼迫化、サンゴの衰退等の環境変化と防災機能の低下への懸念に対しては、将来的な影響の予測に努め、必要な対策を講じていく。

火力発電に偏った電力供給の現状において、温室効果ガスの削減のため、大規模な河川が無いという地域事情の中で、福地ダム、大保ダム、倉敷ダムで取り組みを進めてきた再生可能でクリーンなエネルギーであるダム管理用発電に加え、他の水資源開発施設等においても小水力発電の導入可能性等を検討していく必要がある。

また、河川などの水辺の緑化を図ることにより、温室効果ガスの固定とあわせて地域住民の憩いの場・散策の場を提供する。